

「景気対応緊急保証」取扱期間延長等金融セーフティネット 拡充について

日頃より、県内中小企業に対し、県独自の施策をはじめとして多大なご支援をいただいておりますこと、厚く御礼申し上げます。

さて、最近の国内景気をみますと、自律的回復への基盤が整いつつあるとの見方が大方であります。地方をみますと、個人消費、雇用情勢をはじめ、依然として厳しい状況が続いております。

先般、政府は、家電エコポイント制度の延長や新卒者の体験雇用・職場実習の拡充などを柱とした経済対策基本方針を決定されましたが、エコカー補助金の終了、欧州発金融危機の国内・県内市場への影響、円高による景況感悪化など、企業を取り巻く懸念材料も多く、先行きについては不透明な状況にあります。

このような中で、現在の中小企業金融の要のひとつである「景気対応緊急保証」については、その取扱期限が来年3月末となっており、企業倒産、失業率の悪化など地域経済に与える影響は多大なものがあると考えられます。

政府には、抜本的対策を期待しておりますが、景気対応緊急保証の取扱期間延長など、その間の金融セーフティネット拡充について全国知事会の場など種々の機会におきまして議論いただき、政府に対して要望していただくよう、ご高配方向卒よろしくお願い致します。

平成22年9月吉日

熊本県商工会議所連合会

会 長 中 尾 保 徳

熊本県商工会連合会

会 長 伊 東 昭 正

熊本県中小企業団体中央会

会 長 與 縄 董